

平成29年度決算に基づく健全化判断比率等の総括表

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、上山市の平成29年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率を次のとおり公表します。

1 健全化判断比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	9.0	135.3
(13.77)	(18.77)	(25.0)	(350.0)

備考

- 1 実質赤字比率又は連結実質赤字比率がない場合、つまり黒字の場合は「—」と記載することとされています。
- 2 早期健全化基準をそれぞれ下段の()内に記載しています。

2 資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
上山市水道事業会計	—	20.0%
上山市公共下水道事業特別会計	—	
上山市農業集落排水事業特別会計	—	
上山市浄化槽事業特別会計	—	
上山市産業団地整備事業特別会計	0.7%	

備考 資金不足額がない場合は、「—」と記載しています。

総括表① 健全化判断比率の状況 (平成29年度決算)

Ver.29.00

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
062073	山形県	上山市	-	-	9.0	135.3
団体区分	3.市					

↑※必ず選択して下さい。

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	13.77	18.77	25.0	350.0
	7,916,233	436,279	財政再生基準	20.00	30.00	35.0

会計名		実質収支額	(分母比)	会計名		資金不足・剰余額	(分母比)		
一 般 会 計 等	一般会計	604,639	7.6	法 適 用 企 業	宅 地 造 成 事 業 以 外	水道事業会計	442,966	5.6	
	施設貸付事業特別会計	1,118	0.0						
	小計	605,757	7.7	宅 地 造 成 事 業					
	標準財政規模	7,916,233	100.0						
	実質赤字比率 (%)	-7.65	※						
公 営 企 業 に 係 る 特 別 会 計 以 外 の 会 計	国民健康保険特別会計	330,802	4.2	法 非 適 用 企 業	宅 地 造 成 事 業 以 外	公共下水道事業特別会計	12,502	0.2	
	介護保険特別会計	54,156	0.7				農業集落排水事業特別会計	1,094	0.0
	後期高齢者医療特別会計	2,571	0.0				浄化槽事業特別会計	1,716	0.0
				宅 地 造 成 事 業	産業団地整備事業特別会計	-452	0.0		
	合計	1,451,112	18.3						
	標準財政規模(再掲)	7,916,233	100.0						
	連結実質赤字比率 (%)	-18.33	※						

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」又は「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

総括表③ 実質公債費比率の状況(平成29年度決算)

Ver.29.00

団体名 山形県上市市

(単位：千円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	元利償還金の額 (繰上償還額等 を除く) (3③ A表「元利償還 金」欄の数値を 転記)	積立不足額を考 慮して算定した 額 (3①表 「エ」欄の数値 を転記)	満期一括償還地 方債の1年当た りの元金償還金 に相当するもの (年度割相当 額) (3①表 「ウ」欄の数値 を転記)	公営企業に要す る経費の財源と する地方債の償 還の財源に充て たと認められる 繰入金 (3②表 「合計※」欄の 数値を転記)	一部事務組合等 の起こした地方 債に充てたと認 められる補助金 又は負担金	公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの	一時借入金の利 子	特定財源の額 (3③A表「特 定財源計」欄の 数値を転記)	事業費補正によ り基準財政需要 額に算入された 公債費	災害復旧費等に 係る基準財政需 要額	密度補正により 基準財政需要額 に算入された元 利償還金及び準 元利償還金(た だし、④～⑦に係 るものは、地方 債の元利償還額 を基礎として算 入されたものに 限る)
平成27年度	1,452,947			256,182	768	121,131	182	168,896	432,751	562,658	60
平成28年度	1,520,944			272,093	869	107,597	415	171,248	390,095	595,137	60
平成29年度	1,258,595			260,869	1,855	101,410	274	162,782	324,730	653,042	59

	⑫	⑬	⑭
	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債 発行可能額
平成27年度	3,933,108	3,602,998	512,340
平成28年度	4,103,005	3,454,940	417,548
平成29年度	4,129,029	3,350,925	436,279

⑮
地方財政法第5 条の3第4項第 1号の規定に基 づく総務大臣が 定める額 (特別区のみ記 入)

	実質公債費比率 (単年度)
平成27年度	9.45480
平成28年度	10.66318
平成29年度	6.95247

実質公債費比率 (3カ年平均)
9.0

(参考)

	⑥の内訳								
	PFI事業に係る 債務負担行為に 係るもの(省令第 7条第1号)	いわゆる五省協 定等により、利 便施設及び公共 施設を買い取る ために行った債 務負担行為に係 るもの(省令第 7条第2号)	国土土改良事業 並びに独立行政 法人森林総合研 究所、独立行政 法人水資源機構 及び独立行政法 人環境再生保全 機構の行う事業 に対する負担金 (省令第7条第 3号)	地方公務員等共 済組合が建設し た職員住宅等の 無償譲渡を受け るために支払う 賃借料(省令第 7条第4号)	社会福祉法人が 施設の建設のた めに借り入れた 借入金に充てる 償還に対する補 助(省令第7条 第5号)	損失補償又は保 証に係る債務の 履行に要する経 費の支出(省令 第7条第6号)	地方公共団体以 外の者の債務を 引き受けた場合 における当該債 務の履行に要す る経費の支出 (省令第7条第 7号)	その他これらに 準ずると認めら れるもの(省令 第7条第8号)	利子補給に係る もの(政令第12 条第4号)
平成27年度	37,553				74,100			5,649	3,829
平成28年度	35,400				60,310			7,707	4,180
平成29年度	35,419				52,400			10,407	3,184

総括表④ 将来負担比率の状況（平成29年度決算）

Ver.29.00

団体名

山形県上市市

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等 (損失補償、信託、貸付)	連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
18,747,825	733,091	3,766,983	1,017,840	2,574,070	0	0	0	0	0	0	0

(分母比) 270 11 54 15 37

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入	基準財政需要額 算入見込額	
		うち都市計画税	
2,902,784	2,428,822	2,023,122	12,118,964

(分母比) 42 35 29 175

将来負担額 A	充当可能財源等 B	A - B	135	将来負担比率 (%)
26,839,809 387	17,450,570 252	9,389,239		
<hr/>				
標準財政規模 C	算入公債費等の額 D	C - D	100	135.3
7,916,233 114	977,831 14	6,938,402		